

マニライフ・カナダ債券ファンド (愛称:メープルギフト)

商品概要

商品分類	追加型投信/海外/債券	設定日	2012年9月7日
決算日	原則、毎月20日(休業日の場合翌営業日)	信託期間	無期限

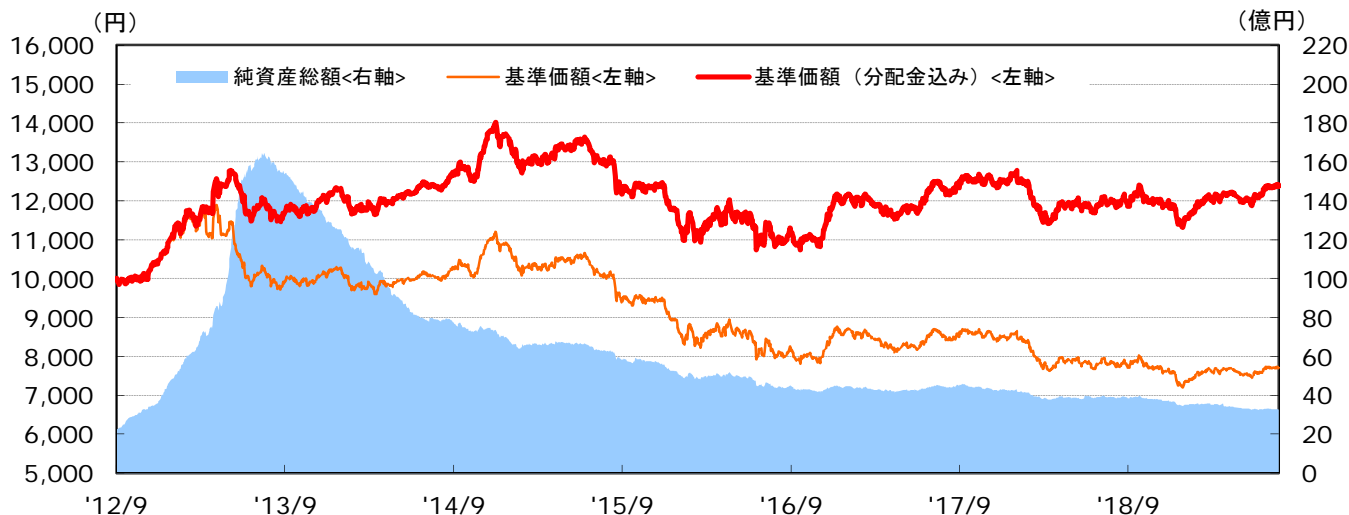
運用実績

■ファンドの現況

基準価額 7,707円 (前月末比 +26円)

純資産総額 32.6億円

■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(7頁をご覧ください)控除後の値です。※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■基準価額の月間騰落額の要因分解

前月末比	債券要因	為替要因	信託報酬	分配金
+26円	+30円	+31円	-10円	-25円

※上記数値は、前月作成基準日から当月作成基準日までの基準価額の騰落額を、当社が一定の条件の基に要因分解したものです。また、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	0.66%	1.97%	4.87%	3.63%	11.40%	23.90%

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■分配実績(1万口当たり、税引き前)

設定来合計 4,585円

決算期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2017年6月	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月
分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円
第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
	2018年2月	2018年3月	2018年4月	2018年5月	2018年6月	2018年7月	2018年8月	2018年9月
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円
第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月
40円	40円	25円	25円	25円	25円	25円	25円	25円

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご覧ください。

マニライフ・カナダ債券ファンド (愛称:メープルギフト)

ポートフォリオの状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

■資産別構成比

	比率
債券	97.40%
現預金等	2.60%

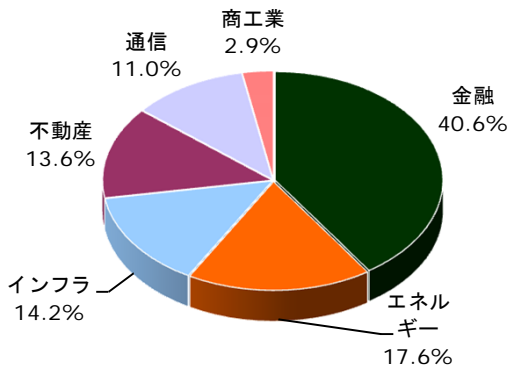
※数値は純資産総額に対する比率です。

■債券種別構成比

	比率
国債	5.50%
州債	0.00%
社債	91.89%
現預金等	2.60%

※数値は純資産総額に対する比率です。

■社債部分の業種別構成比



※FTSE/TMXカナダ・オール・コーポレート・ボンド・インデックス(2014年4月以降、DEXユニバース・オール・コーポレート・ボンド・インデックスより名称変更となりました。)の区分に準じて分類しています。また、数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。
※FTSE/TMXカナダ・オール・コーポレート・ボンド・インデックスとは、FTSE/TMXが開発した、カナダの投資適格社債の価格動向を示す指数です。同インデックスは同社の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、同社が有しています。

■債券ポートフォリオ特性

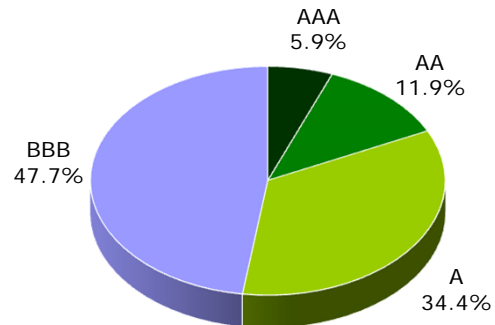
	特性値
直接利回り	3.72%
最終利回り	2.86%
修正デュレーション	6.86
残存年数	11.67年
平均格付け	A

※債券現物部分について算出しています。

※繰上げ償還条項付の債券については、当レポートの基準日時点に最も近い償還可能日を償還日として、最終利回り、修正デュレーション、残存年数を算出しています。

※平均格付けは、S&P社、ムーディーズ社、DBRS(ドミニオン・ボンド・レーティング・サービス)社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき加重平均して算出したものです。また、当ファンドおよびマザーファンドに係る信用格付けではありません。

■格付別構成比



※債券現物部分について算出しています。また、数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。
※数値は、S&P社、ムーディーズ社、DBRS(ドミニオン・ボンド・レーティング・サービス)社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。

組入上位10銘柄

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

(組入数 135 銘柄)

	銘柄名	種別	業種	クーポン	償還日	組入比率	銘柄(発行体)概要
1	カナディアン・ユーティリティズ	社債	エネルギー	4.722%	2043/9/9	2.62%	世界各地で事業展開する公益事業会社
2	カナダ国債	国債	-	2.250%	2029/6/1	2.43%	-
3	カナダ国債	国債	-	2.750%	2048/12/1	2.28%	-
4	モントリオール銀行	社債	金融	2.850%	2024/3/6	2.18%	カナダの認定銀行。BMO Financial Groupとして世界各国で事業を展開
5	エンブリッジ	社債	エネルギー	5.375%	2027/9/27	2.07%	エネルギーの輸送、配給や関連サービスを提供
6	フェアファックス・ファイナンシャル・ホールディングス	社債	金融	5.840%	2022/10/14	1.99%	不動産、損害保険等の事業を展開する金融サービス持株会社
7	テリュース	社債	通信	3.600%	2021/1/26	1.97%	カナダの情報通信サービス提供会社
8	407 インターナショナル	社債	インフラ	5.750%	2036/2/14	1.82%	カナダで幹線道路の運営管理を行う。
9	スマートセンターズ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	社債	不動産	3.985%	2023/5/30	1.80%	カナダでショッピングセンターと小売センターを所有する不動産投資信託
10	トランスカナダ・トラスト	社債	金融	4.650%	2027/5/18	1.79%	債券発行や買収を目的に設立された特別目的事業体

※組入比率は純資産総額に対する比率です。 ※繰上げ償還条項付の債券については、当レポートの基準日時点に最も近い償還可能日を償還日としています。

(*)キャピタル・トラスト証券とは、カナダの金融機関が自己資本比率を高めることを目的の一つとして、自ら設立した特別目的会社を通じて発行している劣後債です。

※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

最終ページの『ご留意いただきたい事項』を必ずご覧下さい。

マニライフ・カナダ債券ファンド (愛称:メープルギフト)

運用コメント

● 投資環境

当月のカナダの国債市場は、利回りは横ばいでした。
 ・カナダ10年国債利回り: [6月末]1.47% ⇒ [7月末]1.48%(+0.01%)

<利回り変動の主な要因>

- ・カナダ銀行(中央銀行)が第2四半期のカナダ経済成長率見通しを上げたこと(上昇要因)
- ・米国の利下げ観測が強まり、米国国債利回りが低下したことによって、金利低下圧力が加わったこと(低下要因)

カナダの社債市場は、安定的な利息収入がプラス寄与し上昇しました。

外国為替市場は前月末に比べ小幅に円安カナダドル高となりました。原油価格が小幅に上昇したことや、各国中央銀行が金融緩和へ転換する算が強まってきている中、カナダ銀行が金利を据え置き、カナダ経済のファンダメンタルズの堅調さが意識されたことなどからカナダドルが小幅に上昇しました。

● 運用状況

こうした環境下、当ファンドの当月末時点の基準価額は、前月末比 +26円の 7,707円となりました。
 なお、当月は第83期決算を迎え、分配金を 25円(1万口当たり/税引き前)としました。
 基準価額の主な変動要因(分配金要因を除く)は、債券要因が +30円、為替要因が +31円となりました。

当ファンドは設定来、一貫して銘柄選択と業種分散に重点を置き、安定的で質の高い企業の中から利回りが高い債券を選択して投資を行っています。当月は、新たに1銘柄を組入れました。

当月末のポートフォリオの最終利回りは 2.86%、平均格付けは A 格でした。

● 今後の見通し

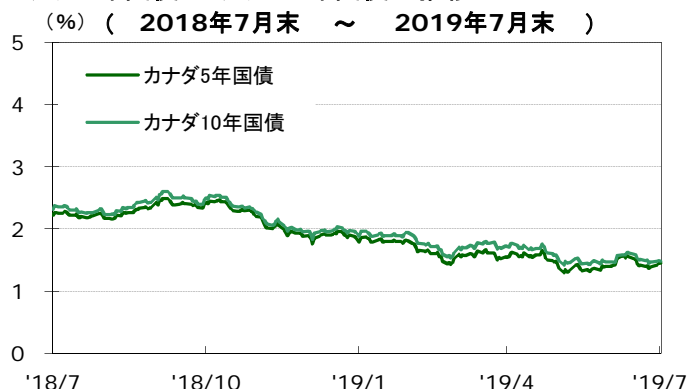
カナダ経済は引き続き緩やかに成長していくと考えます。ただし、米中貿易摩擦問題に加え、原油価格や住宅市況の不透明感などが、市場の価格変動性を高める可能性もあります。こうした環境下、短期的にはポートフォリオのデュレーションは中立水準を維持します。

カナダ社債市場については、長期的には堅調に推移するとの見通しに変わりはありません。カナダ企業は総じて健全な財務体質を有しており、相対的に高い利回りを求める投資家の需要もカナダ社債市場を後押しすると考えられます。当ファンドでは、市場全体よりも利回り水準が高めのポートフォリオを維持することで安定した利息収入の獲得および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料の作成基準日、および前月の応答日の基準価額には、各月の最終営業日の海外金融市場の動向が反映されていません。

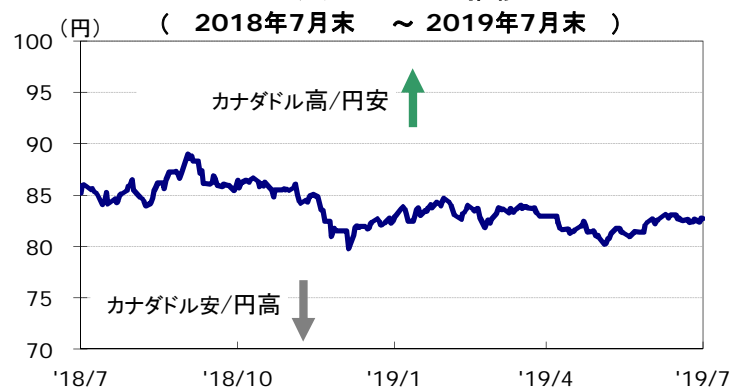
【ご参考】カナダの金融・経済の動向

◆カナダ5年国債・カナダ10年国債の推移



※出所:ブルームバーグ

◆カナダドル/円の推移



※出所:ブルームバーグ、三菱UFJ銀行TTM

※上記データは過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。

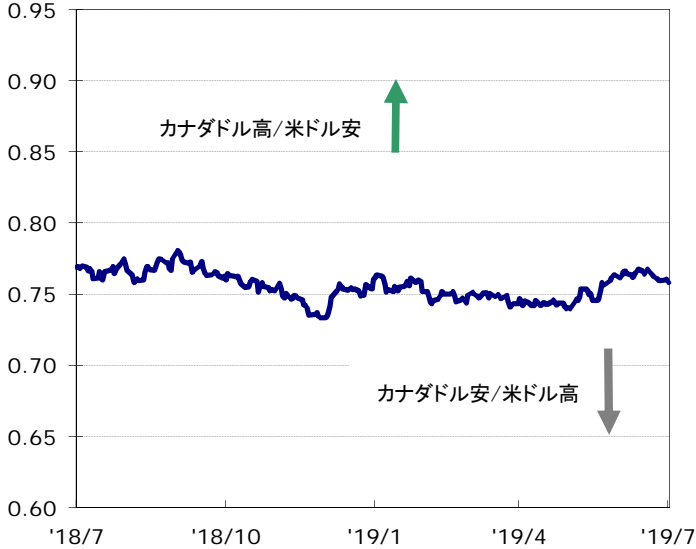
最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご覧下さい。

マニユライフ・カナダ債券ファンド (愛称:メープルギフト)

【ご参考】カナダの金融・経済の動向(つづき)

◆カナダドル/米ドルの推移

(1カナダドル(=米ドル) 2018年7月末 ~ 2019年7月末)



※出所:ブルームバーグ

◆原油WTI先物(期近物)の推移

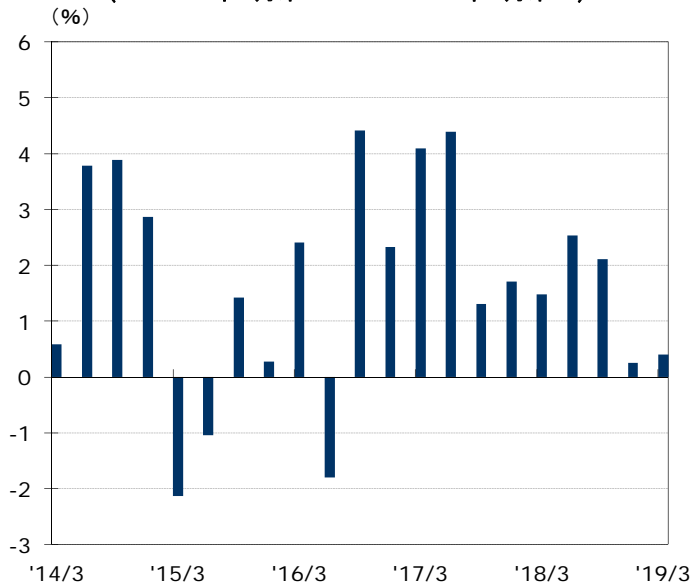
(米ドル) (2018年7月末 ~ 2019年7月末)



※出所:ブルームバーグ

◆カナダの実質GDP(四半期/年率換算)の推移

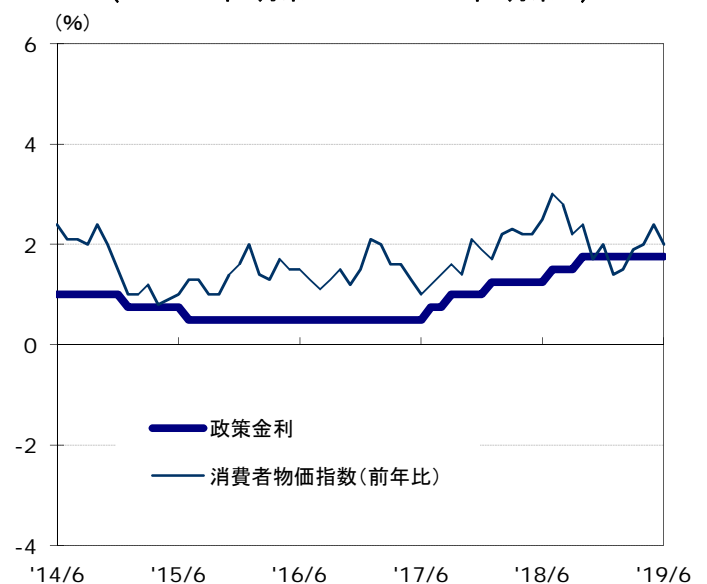
(2014年3月末 ~ 2019年3月末)



※出所:ブルームバーグ

◆カナダ政策金利と消費者物価指数の推移

(2014年6月末 ~ 2019年6月末)



※出所:ブルームバーグ

※上記データは過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。

マニライフ・カナダ債券ファンド (愛称:メープルギフト)

ファンドの特色

- 1** カナダドル建ての公社債を主要投資対象とし、安定した金利収入の確保と中長期的な値上り益の獲得をめざします。

 - ◆カナダドル建ての投資適格社債を中心に投資を行います。
※原則として、取得時においてスタンダード&プアーズ社でBBB-以上、ムーディーズ社でBaa3以上またはそれらと同等の格付けを付与された債券を投資対象とします。
 - ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 2** 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益の分配を行います。

 - ◆利子・配当等収益および売買益等をもとに分配を行います。ただし、分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。分配対象額が少額の場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
- 3** 運用は、カナダに本拠を置くマニライフ・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

主な変動要因

金利変動リスク	公社債等の価格は、金利変動の影響を受け変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格は下落します。組入公社債等の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債等の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債等の価格は下落します。また、実質的に投資している有価証券等の発行企業の倒産、財務状況または信用状況が悪化した場合、もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等の影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	ファンドが実質的に投資している外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、流動性リスク、カントリーリスク等もあります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 一度に相当額の一部解約の申込みがあった場合や、市場環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券等を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

マニライフ・カナダ債券ファンド(愛称:メープルギフト)

収益分配金に関する留意事項

投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- 期中収益に該当する部分：①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
- 期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金 ④収益調整金

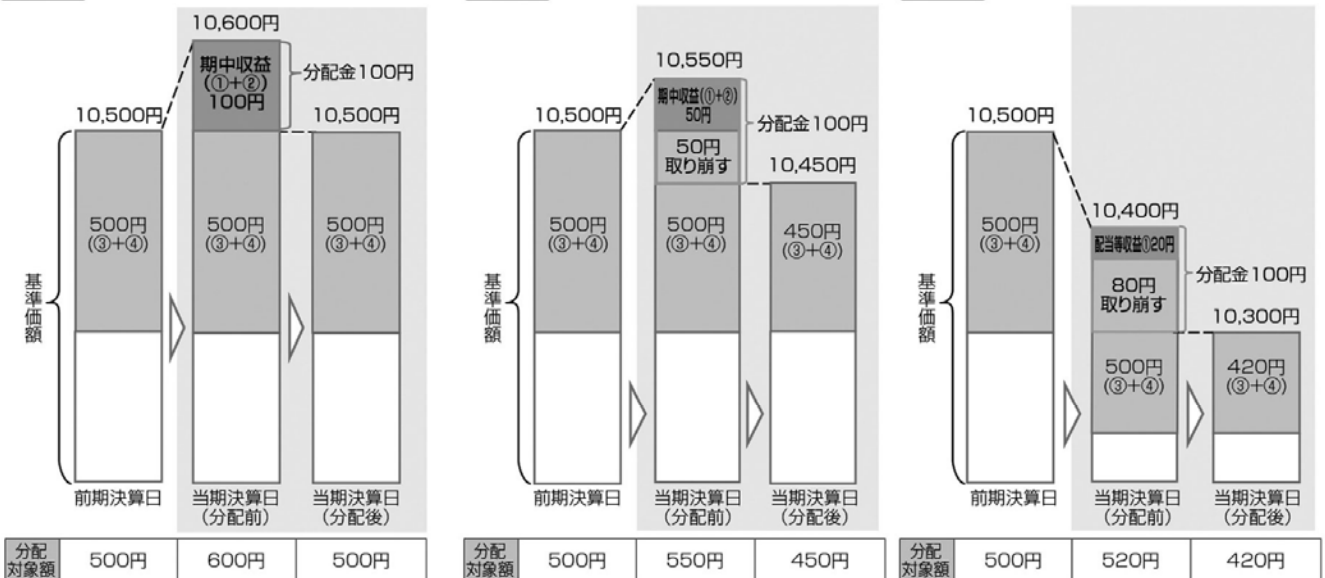
(1) 計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

(2) 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA

ケースB 前期決算から基準価額が上昇した場合

ケースC 前期決算から基準価額が下落した場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、以下の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

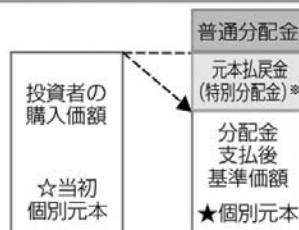
ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

☆A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断下さい。

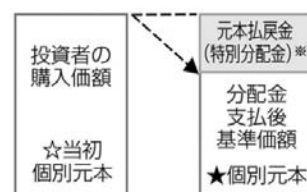
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める日までにお支払い下さい。
換金単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込不可日	トロントの銀行休業日 ※詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
信託期間	原則として、無期限です。(2012年9月7日設定)
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。(販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。) ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※その他の事項については、投資信託説明書(交付日論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

手数料・費用等

■購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、**2.7%(税抜2.5%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
※消費税率が10%となった場合は、**2.75%(税抜2.5%)**となります。
(詳細は販売会社にお問い合わせ下さい。)

■換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ありません。

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) 毎日のファンドの純資産総額に**年率1.4472%(税抜1.34%)**を乗じて得た額とします。
※消費税率が10%となった場合は、**年率1.474%(税抜1.34%)**となります。
・ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

その他の費用・手数料 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、毎日のファンドの純資産総額に対して、合理的な見積率(**上限年率0.2%(税込)**)を乗じた額をその費用の合計額とみなして、実際の費用に関わらずファンドからご負担いただきます。組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただけます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。

ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社ならびにファンドの関係法人

委託会社	マンライフ・アセット・マネジメント株式会社〔運用・設定等〕 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社〔信託財産の管理等〕
販売会社	次頁の販売会社一覧をご覧ください。〔受益権の募集の取扱い等〕 ※目論見書は販売会社でお受け取りいただけます。
運用権限の委託先会社	マンライフ・インベストメント・マネジメント・リミテッド〔投資運用業等〕

販売会社一覧

販売会社名	登録番号等	加入協会
青木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第199号	—
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	日本証券業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	日本証券業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	日本証券業協会
SMBC日興証券株式会社 (SMBCウェルスマネジメント部専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号	—
観音寺信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第17号	—
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	日本証券業協会
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号	—
埼玉縣信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	日本証券業協会
滋賀中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第79号	—
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号	—
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第71号	日本証券業協会
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会
福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第32号	—
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社一覧

販売会社名	登録番号等	加入協会
水島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第48号	—
水戸信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第227号	—
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社静岡銀行 (インターネットバンキング専用)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	日本証券業協会

【ご留意いただきたい事項】

- ・当資料は、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。
- ・お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断下さい。
- ・投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・当資料は信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- ・当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- ・当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- ・当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- ・当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- ・当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。